

# インド株式集中投資ファンド

追加型投信／海外／株式



●本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

●ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記のインターネットホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には信託約款の主な内容が含まれておりますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))	年4回	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。商品分類及び属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

- この投資信託説明書(交付目論見書)により行う「インド株式集中投資ファンド」の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成27年10月16日に関東財務局長に提出し、平成27年11月1日にその効力が発生しております。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に投資信託説明書(請求目論見書)をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号

設立年月日: 1986年2月25日

資本金: 1,550百万円(2015年7月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額 810,561百万円(2015年7月末現在)

受託会社 [ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

みずほ信託銀行株式会社

照会先



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

信託財産の成長を図ることを目的とします。

## ファンドの特色



インドの取引所に上場している株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。

● インドの株式の他に、DR(預託証券)やPノート(参加証券)等へも投資します。

・ DR(預託証券)

Depository Receiptの略称。

ある国の株式会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を海外の銀行等に預託し、その裏付けとして発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に取引所等で取引されます。

・ Pノート(参加証券)

Participatory Noteの略称。

銀行や証券会社がインド国外で発行する証券で、特定の銘柄の株価に連動します。Pノートは、株式と同様に取引所等で取引されます。

● ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

・ 当ファンドは、「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」および「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を主要投資対象とします。

・ 原則として、「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス」への投資比率を高位に保ちます。

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称及び概要については後掲「主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。また、名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。



インドの取引所に上場している全銘柄の中から、厳選された銘柄へ集中投資を行います。ポートフォリオは、「優良成長」銘柄と「ディープバリュー」銘柄で構成されます。

### 「優良成長」銘柄

- ・ 安定的で質の高いビジネスを展開しており、業界内で高い競争優位性を持っている銘柄。
- ・ ポートフォリオの安定的かつ持続的成長に寄与。

### 「ディープバリュー」銘柄

- ・ 株価が企業の本質的価値に対して、大幅に割安となっている銘柄。
- ・ 中長期的に割安感が解消される過程で、大きなリターンが期待できます。

# 3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

# 4

原則、1, 4, 7, 10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- 初回決算日：2016年1月25日
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

## <投資対象とする外国投資信託について>

### 投資顧問会社

GAM インターナショナル マネジメント リミテッド

- ・ GAMホールディングスの一員。
- ・ GAMホールディングス(スイス チューリッヒ)は、1983年創業の資産運用会社。
- ・ グループ全体の運用資産総額は、1,242億スイスフラン(約16兆円)

(2015年6月末現在)

### 副投資顧問会社

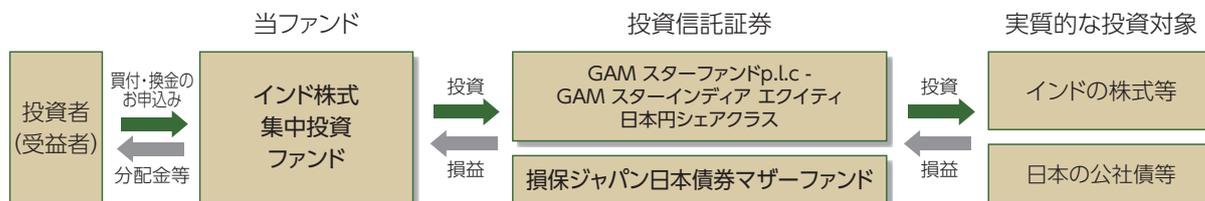
ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

- ・ インド株運用に特化した、2007年創業の独立系資産運用会社。ボトムアップアプローチに基づく個別銘柄選定に強み。インド(ムンバイ)に拠点を置く。
- ・ 主な顧客は米国の著名な財団や年金基金。
- ・ 運用資産残高は、552百万米ドル(約675億円)

(2015年6月末現在)

# ファンドの目的・特色

**ファンドの仕組み** 当ファンドは、「ファンド・オブ・ファンズ」です。「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券に直接投資するのではなく、主として複数の他の投資信託(ファンド)を組入れることにより運用を行います。



## 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- デリバティブの直接利用は行いません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

**分配方針** 毎決算時(原則として1月、4月、7月、10月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 追加的記載事項

### 《主要投資対象の投資信託証券の概要》

名 称	GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス (GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class)
形 態	アイルランド籍外国投資法人(円建て)
運用の基本方針	①インドの取引所に上場している株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。 ②「優良成長」銘柄、「ディープバリュー」銘柄へ集中投資戦略を行います。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決 算 日	毎年6月30日
信託報酬等	純資産総額に対して年率1.25%～1.45%程度 上記に加えて、成功報酬がかかる場合があります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	GAM インターナショナル マネジメント リミテッド
副投資顧問会社	ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設 定 日	平成12年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社

# 投資リスク

## 基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**また、**投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式等*の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 ※DR(預託証書)やPノート(参加証書)等を含みます。以下同じ。
信用リスク	株式等の価格は、発行体*の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 ※Pノートを発行する銀行等を含みます。以下同じ。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

## その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

## リスクの管理体制

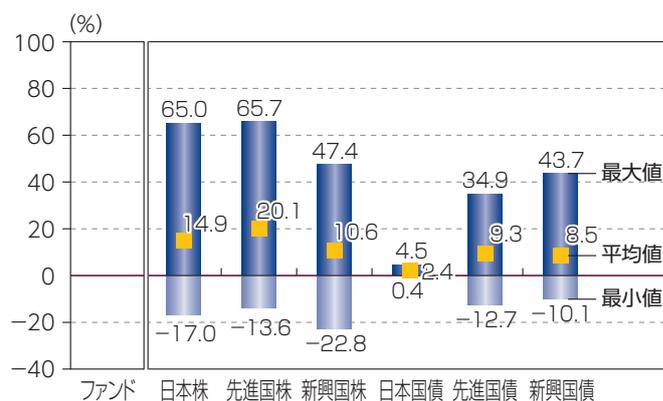
委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に対する取組方針に基づき、運用担当部から独立した部署及び社内委員会において運用に関する各種リスク管理を行います。

## 参考情報

### ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

ファンドは、2015年11月27日から運用を開始する予定であり、記載すべき該当事項はありません。

### ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド：2015年11月27日から運用を開始する予定であり、記載すべき該当事項はありません。  
代表的な資産クラス：2010年8月～2015年7月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。
- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

#### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	日本国債…NOMURA-BPI 国債
先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	先進国債…シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- ・ 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時 (1968年1月4日終値) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース) は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、米ドルベース) をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・ シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

# 運用実績

当ファンドは、平成27年11月27日から運用を開始する予定であり、以下に記載すべき該当事項はありません。

**基準価額・純資産の推移**

**分配の推移**

**主要な資産の状況**

**年間収益率の推移**

当ファンドにはベンチマークはありません。

※当ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示される予定です。

# 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入の申込期間	当初申込期間 平成27年11月2日から平成27年11月26日まで 継続申込期間 平成27年11月27日から平成29年1月24日まで ※継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額な場合、主要投資対象とする投資信託証券の解約および換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等*その他やむを得ない事情により、有価証券の売却(主要投資対象とする投資信託証券の解約または換金を含みます。)*や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。 ※外国為替取引の停止、決済機能の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、投資対象国等における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下もしくは資金決済に関する障害等をいいます。以下同じ。
申込不可日	・ダブリン、ニューヨーク、ロンドン、ムンバイの銀行の休業日 ・ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで(販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、主要投資対象とする投資信託証券の申込み・解約及び換金の停止ならびに基準価額算出の中止、取引所における取引の停止等その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	平成33年1月25日まで(設定日 平成27年11月27日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合、受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は平成28年1月25日です。
収益分配	毎決算時(年4回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則、毎年4月、10月の決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

# 手続・手数料等

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に <b>3.78% (税抜3.5%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.2204% (税抜1.13%)</b> を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.40% (税抜)	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>&lt;基本報酬&gt; 投資信託証券「GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディアエクイティ 日本円シェアクラス」の日々の純資産総額に対して<b>年率1.25%～1.45%</b></p> <p>&lt;成功報酬&gt; 基本報酬に加えて以下の①、②がともにプラスの場合、いずれか小さい方の10%相当が成功報酬として投資信託証券から支払われます。当該成功報酬は日々計算し、基準価額に反映され、決算期毎に確定します。期をまたいでの繰越や調整は行われません。</p> <p>①ハイ・ウォーター・マークを基準に計算した投資信託証券の収益額 ・ハイ・ウォーター・マークとは、投資信託証券の過去の決算日における成功報酬控除後の基準価額(支払い済収益分配金を含みます。)の最高値をいいます。なお、初回決算日までのハイ・ウォーター・マークは、設定日の基準価額とします。</p> <p>②投資信託証券の収益率が、MSCIインディア・インデックスの収益率を上回ったことによる超過収益額</p> <p>※上記のほか、ファンドの設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)がかかります。</p>	投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して<b>概ね2.4704%～2.6704%※ (税込・年率)程度</b>となります。</p> <p>※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.2204%(税抜1.13%)に、投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率1.25%～1.45%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。</p> <p>上記に加えて、<b>成功報酬</b>がかかる場合があります。なお、当ファンドを購入/売却するタイミングによっては、<b>当ファンドの基準価額が購入時の基準価額を下回っている(投資損失が発生している)場合でも、投資対象とする投資信託証券において成功報酬が支払われることがあります。</b>代表例は以下の通りです。</p> <p>イ、当ファンドの基準価額が上昇した期間の成功報酬が、投資対象とする投資信託証券の決算時点で確定した後、翌期以降に基準価額が低下(この期間は成功報酬は支払われません。)し、通算すると損失となっている場合。</p> <p>ロ、当ファンドの基準価額が購入時の基準価額を下回っている(投資損失が発生している)ものの、投資対象とする投資信託証券の収益率がMSCIインディア・インデックスの収益率を上回っており、インデックス対比で相対的に小さな損失に留まっている場合。</p>	

その他の費用・  
手数料

以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。

- 監査費用  
ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00216%(税抜0.0020%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。
- その他の費用\*  
売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等  
※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・ 監査費用:  
監査法人に支払うファンド監査にかかる費用
- ・ 売買委託手数料:  
有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
- ・ 保管費用:  
有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度[愛称:NISA(ニーサ)]をご利用の場合

毎年、年間100万円(平成28年以降は年間120万円)の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度(ジュニアNISA)が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は平成27年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



損保ジャパン日本興亜  
アセットマネジメント